

平成19年10月10日

部局課所室長各位

下関市長 江 島 潔

平成20年度予算編成について

国の予算と地方財政

国においては、平成20年度予算においても「経済財政改革の基本方針2007」（以下「基本方針2007」という。）を踏まえ、財政健全化の努力を継続していくこととしており、このため、引き続き歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、歳出の抑制と所管を越えた予算配分の重点化・効率化を実施するとともに、基礎的財政収支の改善を図り、国債発行額についても極力抑制することとしています。

一方、地方財政については、平成20年度の地方財政計画について所要の地方財政措置を講ずるに当たり、引き続き「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に則った最大限の削減を行うこととし、国の歳出の徹底した見直しと歩調を合わせつつ、地方団体の自助努力を促していくことを進め、地方公務員人件費、地方単独事業等の徹底した見直しを行うこと等により、地方財政計画の歳出規模を引き続き抑制することとしており、このような歳出削減努力を踏まえたうえで、地方税、地方交付税等の一般財源の総額の確保等については、適切に対処することとされております。

また、「基本方針2007」においては、国と地方の役割分担や国の関与の在り方の見直し等について検討を進めるとともに、国・地方の財政状況を踏まえつつ、国庫補助負担金、地方交付税、税源移譲を含めた税源配分の見直しの一体的な改革に向け、地方債を含め検討することとされております。

本市の財政事情

地方自治を取り巻く環境が大きな変革期を迎え、地域間競争も年々厳しくなっている中、本市は、平成17年2月の合併とその後の中核市移行を経て、大きな前進をしてきたところです。

本市の財政状況については、「収支均衡」に配慮した財政運営を継続してきた結果、平成18年度の普通会計決算においても、引き続き実質収支の黒字を保っているものの、他団体と同じく、義務的経費である扶助費や公債費の増嵩等により、財政の硬直化が一層進んでいく傾向にあります。また、人口1人あたりの歳出額を他団体と比較してみても、いまだ合併による経費節減効果等のスケールメリットが活かされていないのが現状です。

地方においては景気の回復がまだ堅調とはいえない状況に加え、本市の特徴として、地方税を主とした自主財源に乏しく、他の中核市と比較しても国等に依存した財政構造となっているため、国の補助金改革や、税制改正、地方財政対策等の内容如何によっては、今以上に財源の確保が困難となる事態も想定されます。

こうした中、本年6月には、財政の健全性と施策の計画的かつ重点的な取り組みを行う上での参考指標とするべく「中期財政見通し」を作成したところですが、この中では、深刻な財源不足が見込まれ、相当程度の基金の取崩しや大幅な歳出削減により対応していかざるを得ない状況であり、引き続き厳しい財政運営を強いられていくものと思われます。

政策課題への対応と財政の健全化

しかしながら、このように厳しい財政状況の中にあっても、少子・高齢化に向けた総合的な地域福祉施策や生活関連社会資本の整備など、多様化する政策課題に着実に対応し、市民の満足度をより高めていくことが重要であることはいうまでもありません。

また、合併後3年が経過するにあたり、新市まちづくりに係る諸施策の定着はもちろ

ん、今後さらなる発展を図っていくためにも、合併効果が十分発揮できるような施策の推進についても、引き続き重要な課題であります。

このため、地域特性を活かした活力あるまちづくりを行う指針として、本年3月に「下関市総合計画」を策定したところであり、これに基づいた予算編成の2年目を迎える来年度予算は、初年度の検証を着実にを行い、引き続き将来を見据えたまちづくりに向けて積極的な施策を展開していく必要があります。

このためには、その基盤となる財政の健全性確保は不可欠であり、予算編成を通じ、これまで以上に長期的視点に立った健全かつ持続可能な財政運営への取り組みを推進していかなければなりません。

当初予算見積もりにあたっての考え方

平成20年度当初予算の見積もりにあたっては、このような状況を十分認識の上、各地域の特色等に配慮しつつ、広域的・一体的な視点から個々の施策を適切に検討し、政策効果・合併効果が最大限発現するよう努めなければなりません。加えて、すべての施策について、30万市民に対して、その必要性、緊急性、費用対効果等の説明責任を果たせる内容であるか、常に意識することが重要です。

また、下関市総合計画に定めるまちづくりの基本理念や目指すべき7つの将来像を踏まえ、本市がこれから真に地力のある中核市として発展していくためには、前述したとおり、財政基盤の強化や行財政の効率化をさらに推進することが必須となります。

このためには、職員全員が財政運営についての意識を共有し、国や県の動向を的確に把握するとともに、あらゆる歳入確保の努力を続けていくことはもちろんのこと、納税者の視点に立って、所管の業務を見直し、その効率化に向け不断の努力を行い、最少の経費で最大の効果をあげるべく、限られた財源の中でより効果的な事業を選択しなければなりません。

来年度予算編成にあたっては、さらなる事務事業の効率化等を目指して、従来の「一般財源配分枠」の見直しを行うので、これもひとつの契機として、各部局長のマネジメ

ントの下、事業選定では思い切った取捨選択を行い、既存事業の休廃止、再構築にまで踏み込んだ予算づくりに努める必要があります。

については、今一度初心に立ち返り、財政規律を堅持し、財政の健全性を確保するために最大限の努力を傾注され、今後、本市全体が中核市として活性化していくための基盤づくりに資するよう強くお願いします。